



（写真）PSUV “4月29日から選挙キャンペーン期間開始（5月22日まで）、選挙戦本格的に始動”

2025年4月28日（月曜）

政治

「[グレナダ首相訪ベネ マドゥロ大統領と面談](#)」

経済

「[Harry Sargent 3世 クラサオ製油所の投資停止
～アスファルト生産・輸出に影響～](#)」

「[5月27日ライセンス停止前 ベネ原油需要増](#)」

「[Cepal 25年ベネズエラ GDP 成長率△1.5%](#)」

「[ベトナム企業 ベネズエラでの緑豆栽培に関心](#)」

「[25年Q1 カラカスのレストラン閉店増加](#)」

社会

「[24年極貧世帯率 前年より14ポイント改善](#)」

2025年4月29日（火曜）

政治

「[選挙キャンペーン期間開始](#)」

「[～カプリレス元知事 選挙ボイコットを批判～](#)」

「[PUD 5月25日の選挙に関与せず?](#)」

「[副大統領 カタールでエネルギー大臣と面談](#)」

「[マドゥロ政権 米政府による幼児誘拐を批判](#)」

経済

「[コーヒー産業 大量輸出のため組織結成が必要](#)」

「[ヌエバエスパルタ州 食塩生産施設建設で合意](#)」

社会

「[14年以降 移住移動中に760人超が死亡](#)」

2025年4月28日（月曜）

政 治

「グレナダ首相訪ベネ マドゥロ大統領と面談」

4月28日 グレナダの Dickon Mitchell 首相および同国の Joseph Andall 外相がベネズエラを訪問。マドゥロ大統領と面談した。

グレナダはカリブ海の島国。

ベネズエラ国営報道局によると、Mitchell 首相がベネズエラを訪問した目的は、ベネズエラと農業・医療・教育・観光などの分野で協力強化の可能性を模索するためだという。



経 済

「Harry Sargent 3 世 クラサオ製油所の投資停止
～アスファルト生産・輸出に影響～」

トランプ政権によるベネズエラへの経済制裁の影響はクラサオにも及んでいる。

クラサオの製油所「2BAYS Curaçao」は、「Global Oil Management Group (GOMG)」が同製油所への投資計画を見直すと発表した。

GOMG は、米国の富豪 Harry Sargeant 3 世がオーナーの会社で、同氏の経営する「Global Oil Terminals」はベネズエラからアスファルトの原材料を輸入する取引を行っている。

2023年7月 GOMG は、クラサオ製油所と5年間のアスファルト生産と輸出に関する契約を締結。当時、Harry Sargeant 3 世は、「ベネズエラには世界で最もアスファルトを生産するのに適した原油がある」とコメントしていた。

Harry Sargeant 3 世は、トランプ大統領の友人で、トランプ氏の大統領選の際に共和党に多額の献金を行ったとされている。トランプ大統領にベネズエラへの経済制裁を強化しないよう直接助言できる人物とされていたが、結局トランプ政権はベネズエラへの経済制裁を強化。

Global Oil Terminals にも5月27日に PDVSA との取引を停止するよう求めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1197](#)」）。

「2BAYS Curaçao」は投資計画見直しの理由として「地政学的な状況を受けて、市場環境が大きく変化した」と指摘している。

「5月27日ライセンス停止前 ベネ原油需要増」

ロイター通信は、ベネズエラの港湾にタンカーが行列待ちをしていると報じた。

要因はトランプ政権による制裁ライセンスの失効。

トランプ政権は、制裁ライセンスを通じて PDVSA との取引を許可していた外国企業に対して、5月27日に取引を停止するよう指示。

これを受けて、5月27日のライセンス失効前に取引を完了しようとする企業が増加しているという。

PDVSA は制裁ライセンス失効後もベネズエラ原油の需要を維持してもらえるよう新たな油種「Blend 22」を開発。

この油種は西部地方で産出される原油をブレンドしたもので、マラカイボ湖にある古い原油ターミナル「La Salina」から出航しているという。

「La Salina」は港湾の整備が整っておらず、原油漏れが起きることも頻繁。積載量の大きなタンカーは入港できないなど問題が多く、購入者は基本的に「La Salina」を使用することを避けているようだが、5月27日のライセンス失効が間近に迫っており、同港の使用を余儀なくされているという。

しかし、港湾の処理能力が低いため、La Salina の近辺には原油積込待ちのタンカーが複数停泊しているという。

「Cepal 25年ベネズエラ GDP 成長率△1.5%」

「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）」は、2025年のラテンアメリカ・カリブ地域の経済見通しを前年比2.0%増に更新した。

前回（24年12月）には同地域の成長率について、前年比2.4%増としていたため、0.4ポイント下方修正したことになる。

CEPAL による経済見通しの更新は、トランプ大統領が就任して以来初めてとなる。トランプ政権は、ラテンアメリカ諸国に10%超の相互関税を発動。各国の貿易取引に悪影響が出ることを踏まえて予想を下方修正した。

国別で高成長を予想したのはアルゼンチンで前年比5%増。ドミニカ共和国は同4.5%増、コスタリカは同3.6%増、パラグアイも同3.6%増。

中程度の経済成長が予見されているのは、グアテマラで同3.3%増、ホンジュラスは同3.2%増、ニカラグア・パナマ・ペルーは同3.1%増、コロンビアは同2.5%増、チリは同2.2%増、ブラジルは同2.0%増。

低成長が予見されているのは、ボリビアで同1.8%増、エクアドルが同1.5%増、メキシコが同0.3%増。

マイナス成長が予想されているのは、キューバで同0.4%減、ベネズエラが同1.5%減、ハイチが同2.0%減となっている。

「ベトナム企業 ベネズエラでの緑豆栽培に関心」

在ベネズエラ・ベトナム大使館の Vu Trung My 大使は、カラカス証券取引所の企業フォーラムに登壇。

数カ月内にベトナムの企業団がベネズエラを訪問すると発表。ベネズエラにおいてコメ、リョクトウの栽培に関する投資について検討すると説明した。

想定しているのは、ベネズエラで栽培したリョクトウをベトナムに輸出すること。「ベトナムのリョクトウ需要は高く、ベネズエラで栽培する5万トンのリョクトウを全て輸入する用意がある」と述べた。

Vu Trung My 大使によると、現在ベトナムとベネズエラの貿易額は年間約5400万ドルだという。「両国の農業関連の協力は急激に深化しており、近いうちに年間1億ドルを超えると確信している」と言及した。



（写真）Bitacoraeconomica

「25年Q1 カラカスのレストラン閉店増加」

「全国レストラン商工会（Canares）」のイバン・プエルタ代表は、「2025年第1四半期にカラカスで数十件のレストランが閉店した」と指摘。閉店が増加しているとの懸念を表明した。

プエルタ代表は、「レストランに大きな規模は必要ではない」「小規模で、コントロールしやすいレストランが望ましい」と指摘。

また、消費者の傾向について「購買力で少し許容範囲が広がったことで、消費者の求める要求水準が高くなっている」「消費者の求めるものは変化する」「レストランは顧客の変化に追いついていく必要がある」との見解を示した。

社 会

「24年極貧世帯率 前年より14ポイント改善」

非政府系団体「Encovi」は、2024年のベネズエラの貧困層の調査レポートを公表した。

同レポートによると、2024年のベネズエラの極貧世帯率は前年調査の50.5%から36.5%と14ポイント改善。

前年調査よりも極貧世帯は60万世帯減少したが、引き続き340万世帯は極貧に分類されるとした。

また、「貧困世帯率（極貧世帯含む）」は前年調査の82.8%から73.2%と9.6ポイント改善した。

Encovi は、貧困世帯減少の要因について、

「2024年は為替レートが安定し、物価が安定したため、経済が好転し、国民生活に良い影響が出た」と分析している。

ただし、「ベネズエラ経済は原油収入の変動に大きく依存している」と指摘。「原油収入が減少することで、国民生活が再び悪化する懸念がある」と警鐘を鳴らしている。

2025年4月29日（火曜）

政治

「選挙キャンペーン期間開始 5月22日まで
～カプリレス元知事 選挙ボイコットを批判～」

4月29日 「選挙管理委員会（CNE）」は、5月25日の国会議員選・州知事・州議会議員選の選挙キャンペーン期間が始まると発表した。

キャンペーン期間は4月29日～5月22日まで。

この期間、候補者は公共のスペースにて合法的に選挙活動を行うことが可能となる。また、各政党は規則に準じた形でテレビの宣伝で投票を呼び掛けることも可能となる。

今回の選挙には54の政党が参加している。

州知事選に出馬した候補者は859人。

国会議員選（比例代表）の出馬者は10,115人。

国会議員選（中選挙区）の出馬者は8910人。

州議会議員選（比例代表）の出馬者は10,674人。

州議会議員選（中選挙区）の出馬者は6338人。

となっている。

与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」のディオスダード・カベジョ副党首は、ミランダ州知事選に出馬している Elio Serrano 氏の応援演説に参加。

「反対勢力は敗北すると必ず不正を訴える」

「今回も民主主義の皮をかぶった偽の反対勢力が選挙に参加しているが、彼らは敗北し、選挙不正を訴えることになる」と警鐘を鳴らした。



（写真）ベネズエラ国営放送局（VTV）

一方、国会議員選（比例代表）に参加しているエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、ウラディミール・ビージェガス氏のインタビュー番組に出演。

「投票することでマドゥロ政権を脅かすことが出来る」

「投票しなければマドゥロ政権は安定する」

「投票をボイコットすれば、米国政府がベネズエラの問題を解決してくれるというのはグアイド暫定政権と反対派の間違い」と主張。

「グアイドは国民に嘘をついた」「彼は米国軍の支援を受けて、マドゥロ政権が倒壊できると国民に思い込ませた」と訴えた。

また、マリア・コリナ・マチャド氏について

「トランプ政権に依存しているので、米国で迫害されているベネズエラ人を守る姿勢を見せない」

「マドゥロが移民の人権を擁護していると思込ませるのは間違っている」

「経済を悪化させ、国から企業を追い出すことで政権交代が実現できるという思想はひどい考えである」と訴えた。

「PUD 5月25日の選挙に関与せず？」

4月26日に主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム（PUD）」が数百人の政治関係者を集めて会合を実施したという。

PUDのロベルト・エンリケ代表は、「我々は決して敵の提案に妥協しない」と主張。5月25日の選挙に参加しない方針を改めて示した。

上記の方針は以前から示されているもので特筆するような内容ではないが、新たに

「PUDは5月25日の選挙に参加しない」

「同時にいかなる政治的な活動にも関与しない」

「社会に対して、投票を呼び掛けることも、ボイコットすることもしない」

「純粋に完全な沈黙により意思を表現する」

との方針が示されている。

過去、選挙ボイコットの方針を掲げていた際、PUDは支持者に対して選挙に参加しないよう呼び掛けていたが、今回は「ボイコットもせず、純粋に沈黙する」としており、選挙に参加する野党勢力を批判しないのかもしれない。

なお、現在野党主流派のリーダーを務めているマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）はPUDに所属していないため、MCM氏が選挙ボイコットを呼びかける可能性は十分に考えられる。

「副大統領 カタールでエネルギー大臣と面談」

4月28日 デルシー・ロドリゲス副大統領は中国を離れ、カタール（首都ドーハ）に到着。

翌29日にカタールのSaad bin Sherida Al Kaabi エネルギー問題担当大臣と会談を行った。

同会合には Coromoto Godoy 貿易相、ベネズエラの輸出プロモーション組織「Marca País」のダニエラ・カベジョ氏（ディオスダード・カベジョ PSUV 副党首の娘）も同伴した。

具体的な合意事項はなかったが、両者はエネルギー分野について相互に恩恵のある関係の構築について意見交換を行ったという。



（写真）Delcy Rodriguez 副大統領 Instagram

「マドゥロ政権 米政府による幼児誘拐を批判」

4月29日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、米国から送還されたベネズエラ人女性 Yorelis Bernal 氏の訴えの捜査を開始すると発表した。

サアブ検事総長によると、Yorelis Bernal 氏は「2歳の娘が米国政府に誘拐された」という。

また、Bernal 氏の夫はエルサルバドルの収容所 Cecot に収容されており、2 歳の娘が米国に取り残されている状態になっているという。

サブ検事総長は「国連やユニセフや児童を保護する世界の組織は本件について沈黙している」「無実の娘を両親の手に戻すために緊急的な対応が必要である」と主張した。

本件について、米国政府が説明。

「父親は Tren de Aragua の構成員として Cecot に収容されており、母親は国家安全保障上の理由により送還された」と説明している。



（写真）Albertnews

経 済

「コーヒー産業 大量輸出のため組織結成が必要」

「ベネズエラ農業連合会（Fedeagro）」の Pedro Vicente Pérez 代表は、コーヒー産業が大きな組織を作ることによってコーヒーの輸出が拡大する可能性があるという指摘した。

Pérez 代表は、「ベネズエラのコーヒー輸出は増加傾向にあるが、基本的に個人で行っている」「コーヒーを備蓄し、まとまった量を輸出するためには組合を結成する必要がある」との見解を示した。

これらの取り組みはブラジルやコロンビアで成功事例があり、ベネズエラにも導入可能とした。

また、ベネズエラ国内でのコーヒー販売の問題についても指摘。「ベネズエラ国内では公定レートを基準にボリバル建てで支払いを受け取る」「公定レートと闇レートの間には20～30%の差が生じており、コーヒー販売者は大きな損失を被ることになる」とした。

「ヌエバエスパルタ州 食塩生産施設建設で合意」

ヌエバエスパルタ州政府および、ヌエバエスパルタ州の国営企業「Empresa Bolivariana de Minas (Ebomine)」、民間企業「Corposalinas」の3団体は、食塩を生産するための施設建設で合意した。

この合意は、コチェ島の Las Salinas に蒸発施設を建設するという内容。同施設が完成すれば、年間14万トンの食塩が生産できるようになり、ヌエバエスパルタ州に新たな産業が生まれるという。

社 会

「14年以降 移住移動中に760人超が死亡」

4月29日 「世界移住機関（OIM）」は、2014年から現在までに移住に伴い世界中で5.2万人の人々が亡くなったと発表した。

OIM によると、国別で最も死者数が多かったのはアフガニスタンで5046人。次にミャンマーから移住を試みたロヒンギャ族が3149人。

エチオピアが1923人。シリアが1433人、グアテマラが792人、ベネズエラが764人、ハイチが593人となっている。

以上